

第7回(平成20年度第4回) ISO/SR 事例WG 議事録

1. 開催日時 : 平成21年3月13日(金) 14:00 ~ 16:00
2. 開催場所 : 都道府県会館 4階 404会議室
3. 出席者 : 【敬称略・五十音順】 出席者(○)、代理(△) 欠席者(×)
主 査 : 田中 宏司(東京交通短期大学) ○
委 員 : 青木 修三(環境経営学会) ○、青木 健(連合)×、倉津 一壽(東京商
工会議所)○、黒田 かをり(CSO ネットワーク)○、渋谷 弘幸(溪仁会)
○、島田 京子(日本女子大学)×、土庫 澄子(内閣府)○、富田 秀実(ソ
ニー) ○、古谷 由紀子(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会) ○、牧 葉
子(川崎市)○、松本 秀一(環境省)×
関係者 : 濱坂 隆×、宮澤 武明×(以上経産省)
岸本 幸子○、由良 聡○(以上パブリックリソースセンター)
事務局 : 岡本 裕○、佐藤 恭子○、櫻井 三穂子○、(以上 JSA 記)

4. 議事次第 :

1. 議事及び資料の確認
2. 事例シンポジウムの結果報告(報告)
3. 事例調査報告書(報告及び意見交換)
4. その他

5. 資 料 :

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| WG II -7-1 | 第6回 SR 事例 WG 議事録案 |
| WG II -7-2 | 事例シンポジウムの結果報告 |
| WG II -7-3-1 | SR 実践に関する中小企業事例調査報告—提言・分析編— |
| WG II -7-3-2 | SR 実践に関する中小企業事例調査報告—事例・資料編— |
| WG II -7-4 | 事例調査報告書について |

参考資料

1. SR 事例シンポジウム大阪会場アンケート結果
2. SR 事例シンポジウム東京会場アンケート結果

6. 議事概要

6. 1 議事及び資料の確認

事務局から資料及び議事次第案の確認を行った。追加議題は無く議事次第案に則って議事を進行することとなった。また、事務局より、前回議事録案に関してコメントなどがあ

れば3月16日(月)までに事務局宛に連絡いただきたい旨の依頼があった。

さらに、事務局より、3月12日付けで CD26000 に対して日本からはコメント付き賛成投票を行った旨の報告が行われた。

6. 2 事例シンポジウム結果報告(報告)

パブリックリソースセンター 岸本氏から、資料 WG II-7-2 にしたがって、2月3日と2月6日にそれぞれ大阪と東京で開催された事例シンポジウムの結果報告が行われた。本件に関する主な意見は別添(1)を参照。

6. 3 事例調査報告書(報告及び意見交換)

パブリックリソースセンター 岸本氏から、資料 WG II-7-3-1 及び WG II-7-3-2 にしたがって、事例調査報告書について説明があった。

続いて、WG II-7-4 に基づいて、事務局から本 WG で議論いただきたい点について説明が行われた。

議論の結果は次のとおり。なお、本件に関する主な意見は別添(2)を参照。

<議論の結果>

①「SR とは何か」の記載について：次を追記する。

- ・ ISO26000 の規格作成の背景
- ・ ISO26000 の全体構成
- ・ ISO における中小企業に関する議論
- ・ ISO26000 がガイダンス文書であることの意味(認証目的ではないこと)に関する説明

② 提言編の書きぶりについて

- ・ 「提言編」「分析編」「実例編」をそれぞれ「よりよい取り組みをするために」「中小企業における SR 取り組みの実情」「各企業の取り組み事例」とする。
- ・ 4. 「社員を大切に作る」及び「明確な活動目標の設定と実践の振り返り」を3. へ移動。「リーダーシップのあるコア人材の配置」を6. へ移動する。

③ ISO26000 との整合性について

- ・ ISO26000 の CD で用いられている用語及び表現と必ずしも整合性が取れていない部分がある旨の断り書きを「はじめに」に追記する。

④ ステークホルダーとの関係について

- ・ 「ステークホルダーの期待」を理解することが大切である主旨を盛り込む。
- ・ ステークホルダーのコミュニケーションを支える地域としての役割を8. 及び9. に追

記する。

- ・ 用語は「ステークホルダー」で統一する。

⑤ その他

- ・ 目次に各社の SR 活動を表す短いキーワードを入れる。

6. 4 その他

今後の取りまとめに関して、後日報告書の修正版を送付するので、ご確認いただきたい旨の依頼が事務局からあった。あわせて、コラムのタイトルと修文（もしあれば）については、3月16日の週までをお願いしたい旨依頼があった。

最後に事務局からパブリックリソースセンター及び本WGの委員の方々の今年度一年間のご協力に対して謝辞が述べられた。

<確認事項>

① i 頁の「はじめに」について

- ・ タイトルの括弧を取る。
- ・ 「持続可能なSR」は、「継続的なSR」とする。

② iv 頁のヒアリング対象有識者について

- ・ 東京商工会議所 高橋氏について、「東京商工会議所中小企業部企業経営担当課長」とする。
- ・ 日本消費生活・アドバイザー・コンサルタント協会 古谷氏及び辰巳氏は「常任理事」とする。

③ 6 頁の「マネジメントシステムの採用」は「マネジメントシステムの活用」とする。

④ 9 頁の谷本氏のコラム「一橋大学・大学院」には「・(中黒)」はいらないのではないかな。

⑤ 10 頁の富田委員のコラム：「秀美」を「秀実」に修正する。

以 上

意見交換の主な内容

(1) 事例シンポジウムの結果報告

<主な意見>

- ・ 東京のパネルディスカッションで企業の人がいたほうがよかったのではないかと
いう意見があった。
- ・ 中小企業が困難にぶつかって云々ということではなく、本業としてやっているとい
う視点がよかったと思う。
- ・ 大阪も東京も講演者がよかった。SR を本業でやっており、かつ地元を軸足を置いて
いる感じでよかった。
- ・ 取り組みの中でうまくいかなかった例を率直に話してくれたことは、心に迫るもの
があり、すばらしかった。現実と ISO26000 の概念を結びつけていかなければいけ
ないということを改めて思った。

(2) 事例調査報告書

<主な意見>

① 「SR とは何か」の記載について

- ・ **SR** について、今のところ統一された定義はない。報告書に載せようとする
と誰の定義を載せるかということになって、まとめるのは難しい。報告書をウェブで公開すること
も含めてご検討いただきたい。
- ・ **ISO** の定義は広い定義。それはそれとして、**ISO 26000** の規格作成の背景につ
いての説明が必要なのではないか。
- ・ 確かに、過去の経緯をまとめると分かりやすいかもしれない。**CSR** の「**C**」を取
ったのはどのような意味なのか（あらゆる組織への適用）についても説明が必要。その上で、
なぜ中小企業をとりあげているのかという中小企業とのつながりを説明すべきかもし
れない。
- ・ **ISO26000**（せめて7つの課題について）の要約のようなものが必要ではないか。
- ・ 中小企業について **ISO** でどのような議論があったかについても記しておくとい
いのではないか。
- ・ ガイダンス文書とは何か、何故認証を目的としていないのかということにつ
いても記すべきではないか。
- ・ 「社会的責任（**SR**）」と言うと広がったイメージに聞こえてしまう。「組織の社会的責
任」としたほうがいいのではないか。
→ 「**CSR** から **SR** へ」を背景の中で説明すればいいのではないか。

→その際、ISO26000 を引用して説明したほうがいいのではないか。

→「SR（社会的責任）」に統一することとしてはどうか。

② 提言編の書きぶりについて：

- ・ 副題をつけてはどうか。例えば「SR 取り組みへのヒント」など。
- ・ 提言編からはじめることは議論したが、「SR 取り組みの実情」→「中小企業におけるよりよい SR のために」→「事例」という順番のほうがいいのではないか。また、目次は冒頭にあったほうがいいのではないか。
- ・ 実情を説明していると長くなるので、提言を前にもってきたほうがいいのではないか。報告書はかなり厚くなるのか。
→容量の問題もあるので、現状、編ごとに分割してウェブに掲載したいと考えている。
- ・ 最初に結論（提言）があったほうが読み手は使いやすいのではないか。提言という言葉が堅いのであれば、「よりよい取り組みにするために」などとしてはどうか。
- ・ コラムにタイトルをつけていただければ。
→タイトルについては依頼中。
- ・ 今回の場合、分析編はあまり長くないので、分析編と資料編を分けるのであれば、どちらが前でもいいと思う。タイトルについては、「よりよい取り組みにするために」を支持したい。
- ・ 「提言編」と「分析編」は分けなくてもいいのではないか。「事例編」は「各企業の取り組み事例」としてはどうか。
- ・ 書き方について、「●（黒丸）」が使われているが、番号にしたほうがいいのではないか。
- ・ 事例編には3法人（医療法人溪仁会、近畿労働金庫、生活協同組合パルシステム千葉）の事例が入っている。提言編と分析編においては、課題についてはあまり違いがないだろうということを含めていない。これら3法人の取り扱いについてご了解いただければ。
- ・ 3法人の取り扱いについては、異質かもしれないが、別個に枠を作るよりは中に入れ込もうということにした。
- ・ 事例編の最初の部分に内訳を入れて、ISO26000 との関連でその理由を説明してはどうか。
- ・ 現時点では、7頁で「19社、1業界団体、3法人」としている。これに相当するものを事例編の最初に注記で入れたい。
- ・ 企業であることには間違えないので、「22社、1業界団体」としてしまってもいいのではないか。
- ・ 3法人は、「従業員規模300人 OR 資本金4億円以下」という条件より大きいため、法人に分類した。
- ・ 目次から中身を想像できるようにしたほうがいいのではないか。「リーダーシップのあるコア人材の配置」は6に移動してはどうか。

③ ISO26000 との整合性について

- ・ これは ISO26000 の解説書ではないので、このままでいいと思う。
- ・ ISO の用語と必ずしも整合性が取れていない部分があることを「はじめに」で断り書きしておけばいいのではないかな。
- ・ この報告書の位置づけは？整合性を評価するものではなく、実態調査をしたという理解でいいかな。
→そのとおり。
- ・ そもそも ISO26000 の普遍性ゆえの難しさはあり、その意味でもある程度の差が出て不自然ではないのではないかな。

④ ステークホルダーとの関係について

- ・ ステークホルダーについてはもう少し強く書いてもいいかもしれないが、中小企業の実情を考えるべきではないかな。規模の大きさはあまり関係ないかもしれないが。
- ・ 提言なので、書き振りは慎重にしたほうがいいが、逆にもう少し踏み込んで書かなければ参考にならないのではないかな。
- ・ 複雑なサプライチェーンの中で中小企業がかかわっている。一企業としてではなく、サプライチェーンとしての取り組みとして、今後、中小企業はサプライチェーン全体に対する声を聞いていくことが大切になってくるのではないかな。
- ・ 昨今の食品の産地偽装などは、比較的中小企業の問題。現実問題として、最終消費者の声を直接聞くことは難しい。ステークホルダーの視点から考えることが大切なのではないかな。
- ・ ISO26000 の言葉を使うとすれば、「ステークホルダーの期待」か。
- ・ ステークホルダーとの対話をするのが目的になってしまう傾向がある。そうではなく、ステークホルダーの期待を理解することができればいいのではないかな。
- ・ 1 2 頁にステークホルダーの期待について盛り込むこととすることでもいいかな。将来を展望したことが言えるのであればそれはそれでいいが、ISO26000 の分析は必要ないと考える。
- ・ 1 4 頁の 9 は、ステークホルダーを支える地域、自治体又は業界団体という意味で 7 から派生している。
- ・ ステークホルダーのコミュニケーションを支える地域としての役割を 9 に書いておく必要があるのではないかな。
- ・ 8 でも同じようなことが言える。可能であれば 8 及び 9 に追記していただけないかな。

- ・ 「ステイクホルダー」と「ステークホルダー」が混在している。
→「ステークホルダー」で統一する。

⑤ その他

- ・ シンポジウムのパワーポイント資料を報告書の後ろのほうに含めたほうが使い勝手が良いのではないか。
- ・ 事例集の目次に **SR** 活動を入れると具体的な内容が分かり、また検索しやすくなっているのではないか。

→目次の中に入りきらないようだったら、一覧表の中にページ番号を入れるということでもいいか？

→目次に各社の **SR** 活動を表す短いキーワードを入れることでお願いしたい。

以 上